

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	7,553,626			7,473,946	実質収支比率		
市町村名	八丈町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,377,841	7,343,434	経常収支比率	90.7	87.2		
						首都	×	歳入歳出差引	175,785	130,512	(※1)	(93.9)	(91.4)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	94,935	25,238	標準財政規模	3,548,440	3,556,166		
								実質収支	80,850	105,274	財政力指数	0.30	0.30		
人口	平成27年国調(人)	7,613	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-26,023	-2,843	公債費負担比率	15.7	15.8			
	平成22年国調(人)	8,231			過疎	×	積立金	0	104,000	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	7,326	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	7,218		第1次	639	720	指数表選定	○	実質単年度収支	-26,023	101,157	実質公債費比率	12.3	12.5	
	平31.01.01(人)	7,465	第2次					基準財政収入額	949,040	943,380	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	7,353		第3次	629	767		基準財政需要額	3,178,807	3,145,066					
	増減率(%)	-1.9			15.6	18.1		標準税収入額等	1,198,478	1,190,306					
	うち日本人(%)	-1.8			2,771	2,740		経常経費充当一般財源等	3,258,959	3,106,602					
				68.6	64.8		歳入一般財源等	4,181,671	4,100,383						
面積(km <sup>2</sup> )	72.23							地方債現在高	6,453,534	6,822,030					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	105							うち公的資金	4,725,377	4,915,054					
世帯数(世帯)	3,913							債務負担行為額(支出予定額)	38,564	58,820					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307	
	市区町村長	1	7,760		一般職員	175	472,500	2,700	積立金現在高	1,304,000	1,304,000	財政調整基金	1,304,000	1,304,000	
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	25	70,875	2,835	減債基金	211,500	211,500	その他特定目的基金	1,967,550	1,856,550	
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	9	21,987	2,443							
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-							
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	12	2,000		合計	175	472,500	2,700							
						ラスパイレス指数			88.7						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 浄化槽設置管理事業特別会計		(9) 東京都議会議員公務災害補償等組合							
		(3) 介護保険特別会計		(6) 一般旅客自動車運送事業会計				(10) 東京都市町村職員退職手当組合							
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計				(11) 東京都島嶼町村一部事務組合							
								(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)							
								(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	961,372	12.7	961,372	27.7	普通税	961,372	100.0	-
地方譲与税	73,774	1.0	73,774	2.1	法定普通税	961,372	100.0	-
利子割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	市町村民税	404,930	42.1	-
配当割交付金	5,887	0.1	5,887	0.2	個人均等割	12,990	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	3,617	0.0	3,617	0.1	所得割	349,981	36.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,063	2.1	-
地方消費税交付金	133,367	1.8	133,367	3.8	法人税割	21,896	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	436,079	45.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	368,909	38.4	-
自動車取得税交付金	18,210	0.2	18,210	0.5	軽自動車税	39,501	4.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	80,862	8.4	-
自動車税環境性能割交付金	6,435	0.1	6,435	0.2	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	36,722	0.5	36,722	1.1	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,652	0.0	1,652	0.0	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,094	0.0	3,094	0.1	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	617	0.0	617	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	31,359	0.4	31,359	0.9	入湯税	-	-	-
地方交付税	2,647,701	35.1	2,227,219	64.2	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,227,219	29.5	2,227,219	64.2	都市計画税	-	-	-
特別交付税	420,476	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,888,271	51.5	3,467,789	99.9	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,117	0.0	3,117	0.1	合計	961,372	100.0	-
分担金・負担金	2,429	0.0	-	-				
使用料	190,531	2.5	940	0.0				
手数料	21,052	0.3	-	-				
国庫支出金	477,619	6.3	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,210,850	29.3	-	-				
財産収入	2,290	0.0	-	-				
寄附金	104,845	1.4	-	-				
繰入金	76,061	1.0	-	-				
繰越金	130,512	1.7	-	-				
諸収入	116,906	1.5	-	-				
地方債	329,143	4.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	122,743	1.6	-	-				
歳入合計	7,553,626	100.0	3,471,846	100.0				

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.9	98.5
現・計年	96.6	95.5
合計	98.8	98.1
市町村民税	96.5	95.6
純固定資産税	98.7	95.3
純固定資産税	98.4	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	908,898	実質収支	37,888
病院	300,000	再差引収支	-16,791
交通	75,000	加入世帯数(世帯)	1,745
上水道	55,530	被保険者数(人)	2,591
下水道	41,288	被保険者1人当り	88
国民健康保険	138,433	保険税(料)収入額	88
その他	298,647	国庫支出金	-
		保険給付費	309

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,278	1.2	-	87,278
総務費	967,097	13.1	9,720	771,330
民生費	1,336,261	18.1	4,289	589,770
衛生費	1,281,674	17.4	139,833	727,654
労働費	142,942	1.9	5,131	78,511
農林水産業費	563,246	7.6	283,194	195,473
商工費	212,892	2.9	29,986	67,410
土木費	825,043	11.2	671,381	156,979
消防費	370,577	5.0	32,233	183,750
教育費	742,887	10.1	160,138	388,981
災害復旧費	36,883	0.5	-	27,914
公債費	736,061	10.0	-	655,836
諸支出金	75,000	1.0	-	75,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,377,841	100.0	1,335,905	4,005,886

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,496,411	33.8	1,867,157	1,821,434	50.7
人件費	1,227,450	16.6	1,025,411	979,688	27.3
うち職員給	799,843	10.8	600,144	-	-
扶助費	532,900	7.2	185,910	185,910	5.2
公債費	736,061	10.0	655,836	655,836	18.2
元利償還金	736,061	10.0	655,836	655,836	18.2
うち元金	697,639	9.5	623,423	623,423	17.3
うち利子	38,422	0.5	32,413	32,413	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,508,642	47.6	1,939,971	1,437,525	40.0
物件費	1,637,402	22.2	931,295	693,494	19.3
維持補修費	281,961	3.8	216,020	216,020	6.0
補助費等	923,711	12.5	516,695	382,115	10.6
うち一部事務組合負担金	99,723	1.4	69,723	65,773	1.8
繰入金	478,368	6.5	214,961	145,896	4.1
積立金	161,000	2.2	61,000	-	-
投資・出資金・貸付金	26,200	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,372,788	18.6	198,758	-	-
うち人件費	30,443	0.4	30,443	-	-
普通建設事業費	1,335,905	18.1	170,844	-	-
うち補助	278,396	3.8	16,645	-	-
うち単独	1,057,509	14.3	154,199	-	-
災害復旧事業費	36,883	0.5	27,914	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,377,841	100.0	4,005,886	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



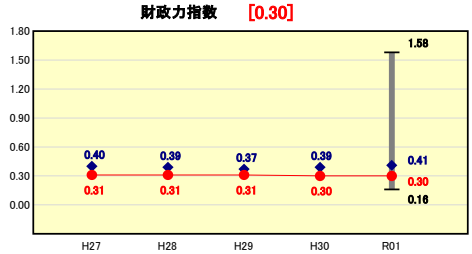
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,326	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,218	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,563,826	千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	7,377,841	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	80,850	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	3,548,440	千円			
地方債現在高	6,463,534	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

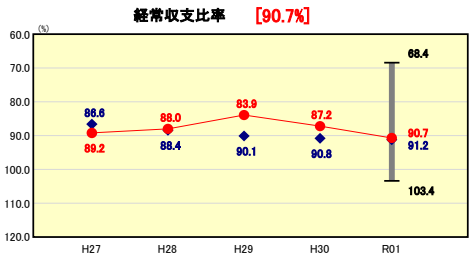
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

基準財政収入額は0.6%600万円の増となったが、基準財政需要額においても公債費の償還費等の増により1.1%3,400万円増となったため、前年度と同水準となった。  
 町税の徴収率は年々上がっているが、固定資産の評価替えやたばこの消費本数減のため、厳しい状況予測しているが、今後も徴収強化により自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

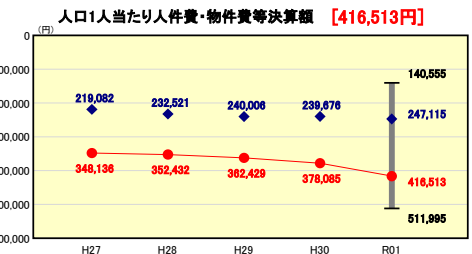
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

分母となる経常一般財源は町税や地方特例交付金等により0.8%3,000万円の増となったが、分子において公営企業への操出金の増により4.9%1億5,200万円の増となったため、前年度より3.5%低下した。  
 今後も厳しい経営状況にある公営企業への操出金等により大きく左右されるが、維持補修費、物件費等の削減を図り、改善に努める。

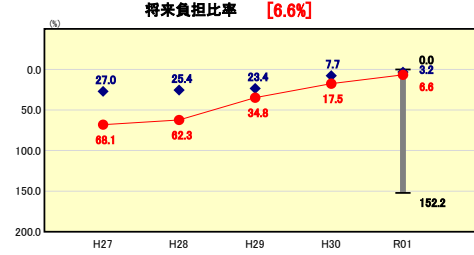
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を大きく上回っているのは地理的要因により島内各所に点在する施設の維持補修費のほか、保育所等の直営や空港消防業務の受託により人件費がかかること、島外へのごみ処理に係る物件費が大きく影響している。  
 今後も人口減少により、人口1人当たりの金額の悪化が見込まれるが、既存施設の長寿命化やコスト低減を図るほか、ごみの減量化に取り組んでいく。

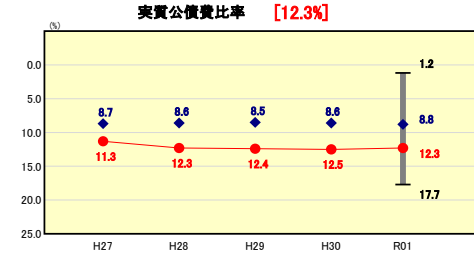
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

前年度と比較し、分子となる地方債現在高△5.4%(3億6,800万円減)、公営企業債等繰入見込額△4.1%(5,000万円減)した。分母となる充当可能基金は3.1%(1億1,600万円増)積み立てたが、基準財政需要額算入見込額が△3.7%(1億7,400万円減)したことにより10.9%の改善となった。  
 次年度より大規模事業が計画されているため、基金の取り崩しや新規発行債が見込まれるが、最小限に抑制することで財政の健全化に努める。

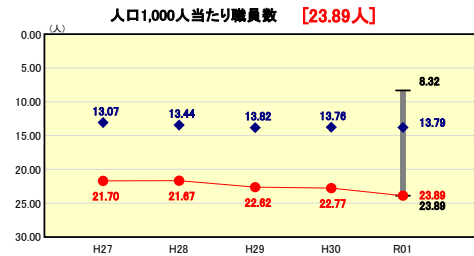
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成27年度より新庁舎建設事業債、汚泥再生処理センター建設事業債の償還が始まったことにより類似団体と比べ大きく上回り12.3%となっている。  
 新規発行債については交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を最小限に抑制していくとともに適正な地方債管理を図り、比率増加を最小限に抑えるよう努める。

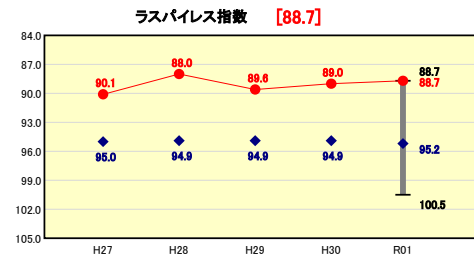
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

職員数は全国、類似団体の平均を大きく上回っている。要因は保育所の直営や消防業務において消防救急業務のほか、空港消防業務を受託していることなどがある。今後、人口減少に伴い割合は上がっていくが、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成28年度より水準を維持しており、全国市平均をはじめ、全国町村平均、類似団体平均を大きく下回っており、給与水準は最低水準にある。国を基準としているが、昇給に必要な年限を長くしているほか、昇給を抑えることで給与の適正化に努めている。  
 今後も引き続き、水準を維持する。

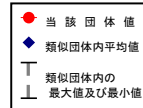
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

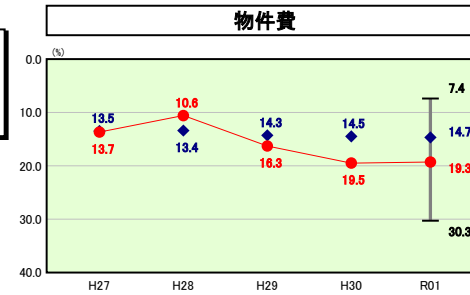
東京都八丈町

## 経常収支比率の分析

人口	7,326	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,218	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,553,626	千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	7,377,841	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	80,850	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	3,548,440	千円			
地方債現在高	6,453,534	千円			



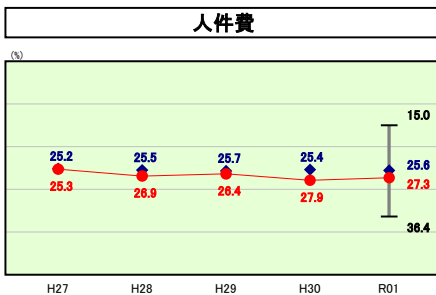
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 60/87 全国平均 15.0 東京都平均 19.0

#### 物件費の分析欄

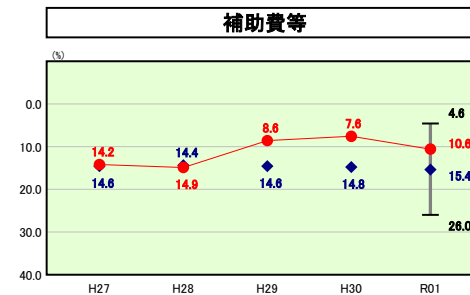
前年度より0.2%改善したが、類似団体を大きく上回っている状況。要因は29年度より、物件費へ充当していた財源を補助費へ充てるようにしたためである。そのため、今後も大きく改善することは厳しいが同水準を維持していけるようコスト削減に努める。



類似団体内順位 42/87 全国平均 25.6 東京都平均 23.0

#### 人件費の分析欄

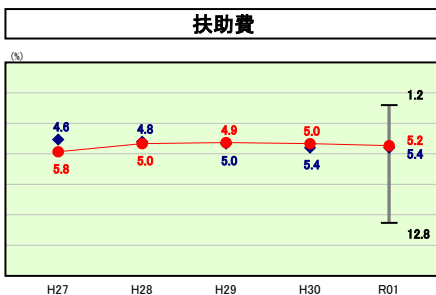
保育所や消防業務の直営により職員数が多いことが要因となり、経常収支比率に占める人件費が高くなっている。給与水準を抑えているため、類似団体平均と同水準を保っている。前年度から0.6%減少したが、適正な人員管理を行い、今後も現在の水準を維持していくよう努める。



類似団体内順位 15/87 全国平均 10.3 東京都平均 10.6

#### 補助費等の分析欄

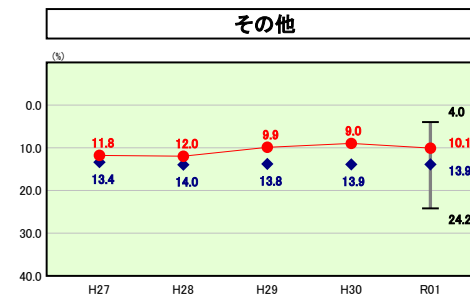
類似団体を大きく下回っているが、前年度より2.7%増加している要因としては、公営企業会計への繰出金が13.2%(5,000万円)増加したことによる。今後も公営企業会計への繰出金は増加傾向を見込んでおり、一般会計負担軽減のため、公営企業の経営健全化にも関与していく。



類似団体内順位 34/87 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

#### 扶助費の分析欄

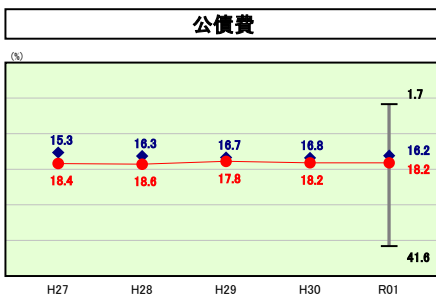
前年度より障害者自立支援給付費等が増加したことが要因となり、扶助費が0.2%増加となった。今後も増加傾向を見込んでいるが、制度改革に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、給付に努める。



類似団体内順位 10/87 全国平均 13.1 東京都平均 13.8

#### その他の分析欄

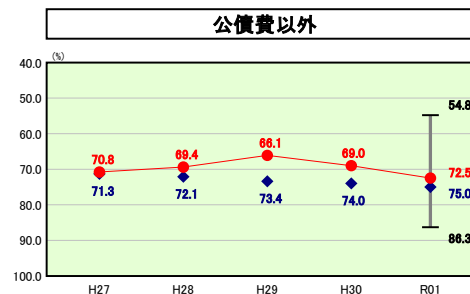
その他については国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、浄化槽設置管理事業の4つの特別会計への繰出金が主な事業であり、要因もこれによるものとなっている。令和2年度より浄化槽設置管理事業特別会計を企業会計へ移管するため、今後は減少を見込んでいるが、国保税や保険料等の歳入確保に努め、一般会計への負担軽減を図る。



類似団体内順位 49/87 全国平均 16.5 東京都平均 9.2

#### 公債費の分析欄

庁舎建設等、大規模事業の償還が平成27年度から始まったため、平成28年度が公債費のピークとなっており、今年度もほぼ同水準と非常に厳しい財政運営が続いている。来年度より焼却場建設事業や防災行政無線デジタル化事業が計画されているため、さらに厳しい財政状況となることが予想されるが、建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制していくことで健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 17/87 全国平均 77.1 東京都平均 82.8

#### 公債費以外の分析欄

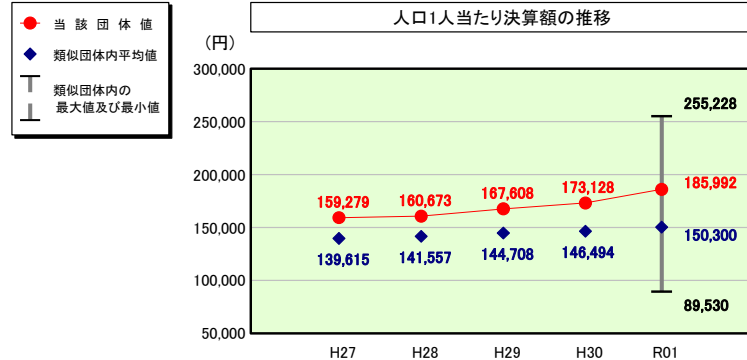
公営企業会計への繰出金が13.2%(5,000万円)増加したことが主な要因となっているが、その他で扶助費や維持補修費等も増加となったことで前年度より3.5%増となった。公営企業への繰出金増は懸念されるが、適正な人員管理、歳出削減により、同水準を維持するよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都八丈町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

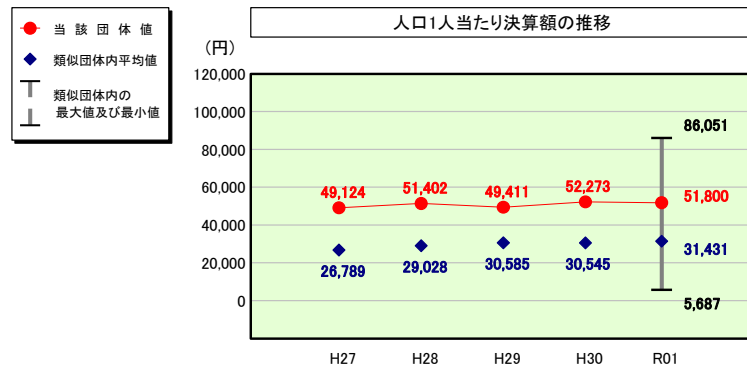
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,227,450	167,547	120,360	39.2
賃金 (物件費)	79,314	10,826	12,817	▲ 15.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,723	1,873	19,677	▲ 90.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	75,000	10,238	1,195	756.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,531	8,535	5,328	60.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,443	4,155	3,216	29.2
▲退職金	▲ 125,880	▲ 17,183	▲ 12,293	39.8
合計	1,362,581	185,992	150,300	23.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	23.89	13.79	10.10
ラスパイレズ指数	88.7	95.2	▲ 6.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

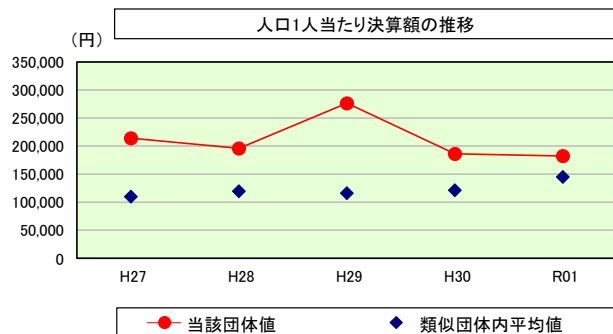


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	736,061	100,472	71,832	39.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	137,005	18,701	20,841	▲ 10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	55,410	7,563	5,244	44.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,950	2,177	943	130.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 80,225	▲ 10,951	▲ 2,885	279.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 484,712	▲ 66,163	▲ 64,554	2.5
合計	379,489	51,800	31,431	64.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H27	1,676,369	213,986	2.0	109,920	▲ 8.2	
		1,501,586	25.1	62,739	▲ 8.4	
H28	1,509,272	195,857	▲ 8.5	119,882	9.1	
		1,304,981	▲ 11.6	66,481	6.0	
H29	2,090,609	276,536	41.2	116,162	▲ 3.1	
		1,900,339	251,368	48.4	61,562	▲ 7.4
H30	1,390,818	186,312	▲ 32.6	121,449	4.6	
		1,022,034	136,910	▲ 45.5	62,922	2.2
R01	1,335,905	182,351	▲ 2.1	145,139	19.5	
		1,057,509	144,350	5.4	83,762	33.1
過去5年間平均	1,600,595	211,008	0.0	122,510	4.4	
		1,357,290	178,730	4.4	67,493	5.1



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

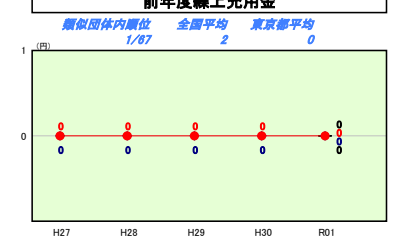
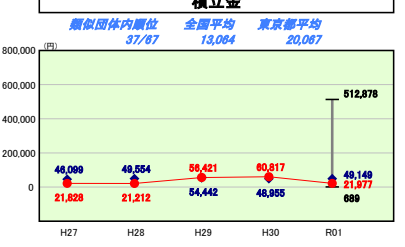
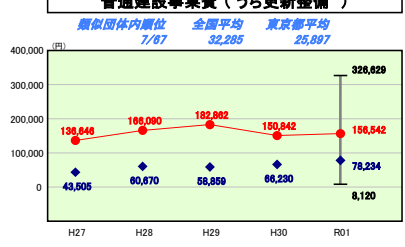
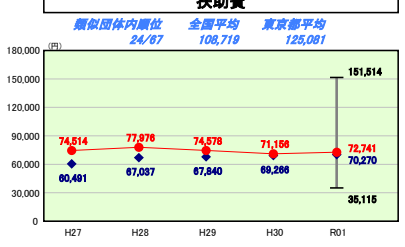
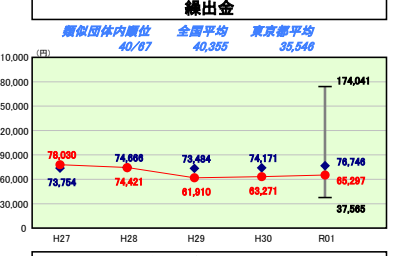
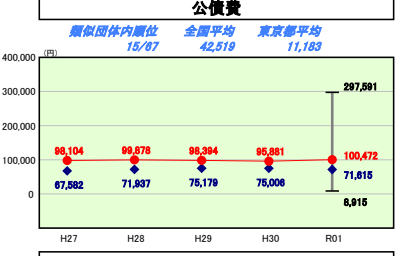
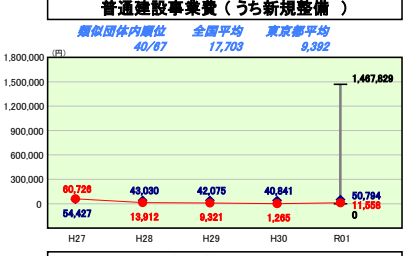
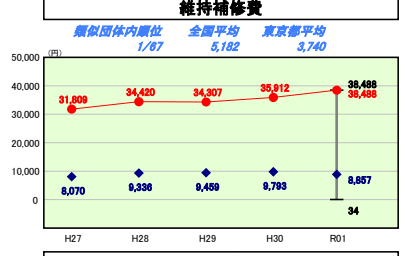
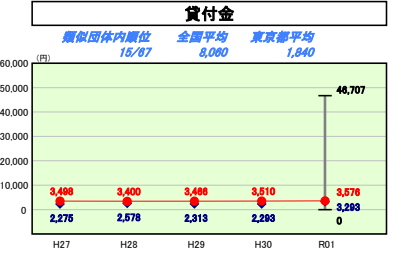
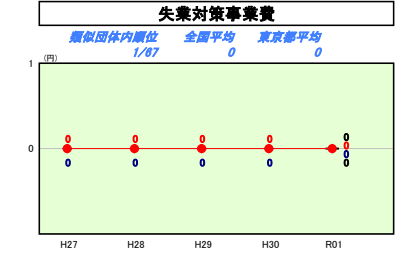
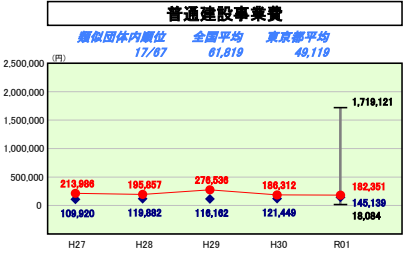
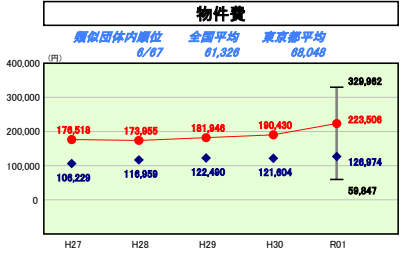
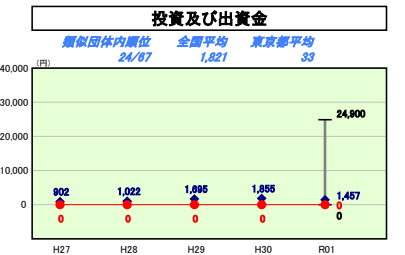
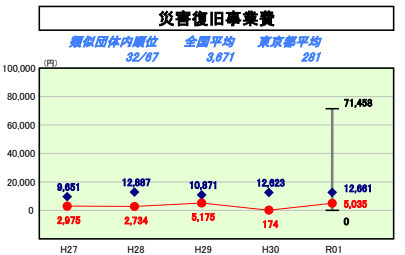
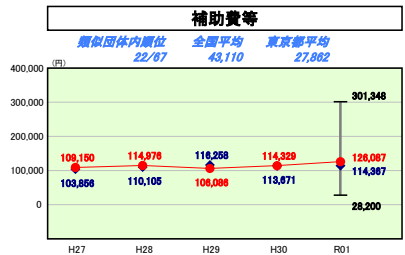
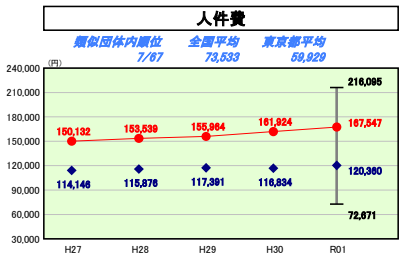
令和元年度

東京都八丈町

人口	7,326人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	7,218人(政.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	72.23km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.3%
歳入総額	7,553,626千円	将来負担比率	6.6%
歳出総額	7,377,841千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収収支	80,850千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,548,440千円		
地方債現在高	6,453,534千円		

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

全項目において類似団体と比較して高くなってしまいう原因としては離島であり、地理的要因により島内各所に点在する各施設に人員配置をし、施設維持管理及び行政サービスをしていかなければいけないためである。  
 歳出総額は73億77,841千円で住民一人当たりコストは1,007千円となっている。人口減少に伴い上がっていることが懸念されるが、現状で施設の合併や統合は防災上の問題もあり、難しいためコスト削減を図りつつ継続して運営していく。  
 物件費については、長寿命化計画や農業関係の基本設計等により前年度と比較し15.2%(2億1,500万円)増となったため住民一人当たり33,076円の増となった。来年度より焼却場建設事業や防災行政無線デジタル化事業に着手し複数年の継続事業となるため、今後は普通建設事業に係るコストが増加する見込み。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

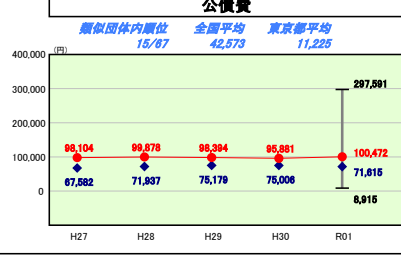
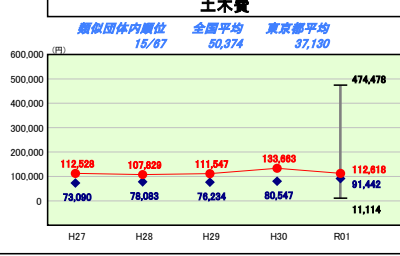
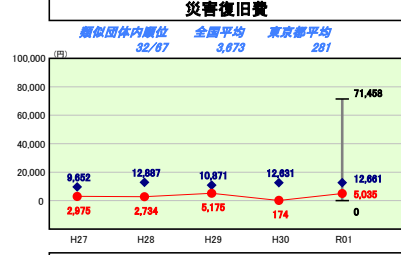
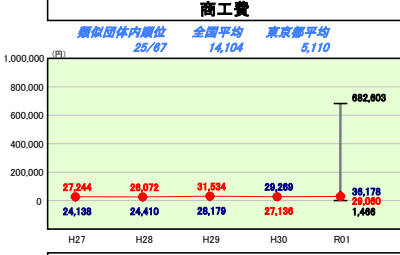
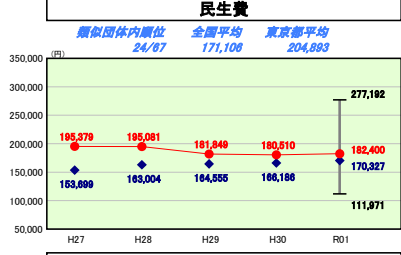
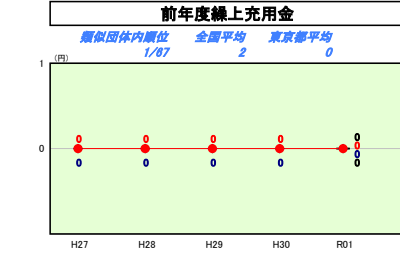
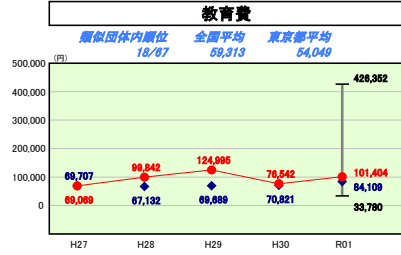
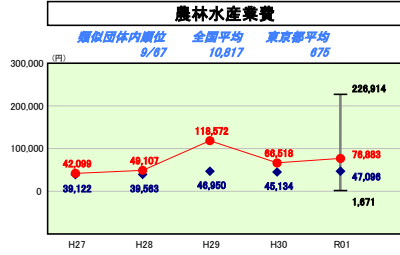
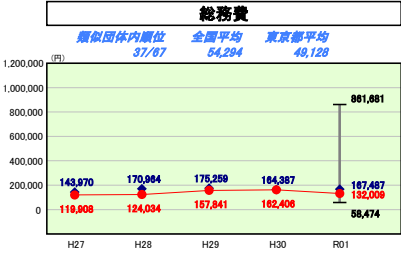
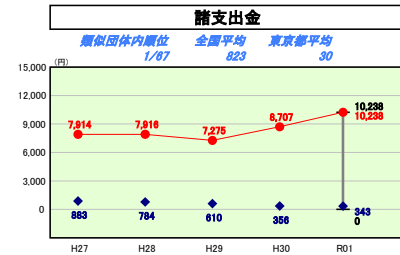
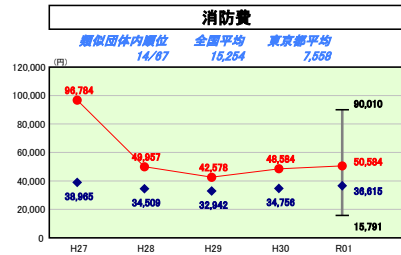
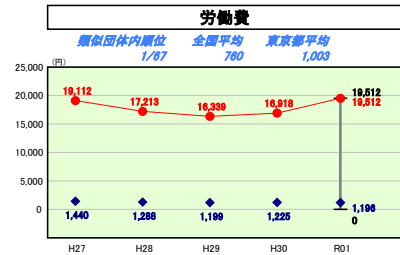
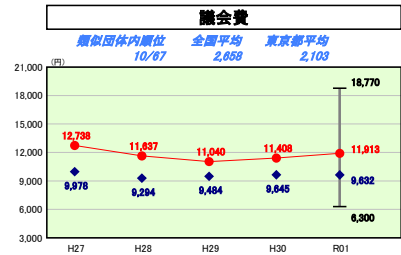
令和元年度

東京都八丈町

人口	7,326人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,218人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.23km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	7,553,626千円	将来負担比率	6.6%
歳出総額	7,377,841千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	80,850千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,548,440千円		
地方債現在高	6,453,534千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 前年度と比較し、大きく増となったものは、教育施設の長寿命化計画により教育費が住民一人当たり32.5% (101,404円) 増、次いで焼却場建設事業の環境影響調査により衛生費が住民一人当たり12.7% (174,949円) 増となっている。また、労働費はボーリング場やテニスコート等の管理運営を行っているため類似団体を大きく上回っている。諸支出金は一般旅客自動車運送事業会計への繰出金となっており、経営改善に努めているが繰出金は増加傾向となっており、類似団体を大きく上まわる状況は続く。  
 一方、土木費については、公営住宅建設や道路新設改良事業の減により、住民一人当たり15.7% (112,618円) 減となった。  
 今後も人口減少に伴い住民一人当たりのコストの増加傾向は避けられないが、歳入確保、歳出抑制を図り健全な財政運営を行うよう努める。

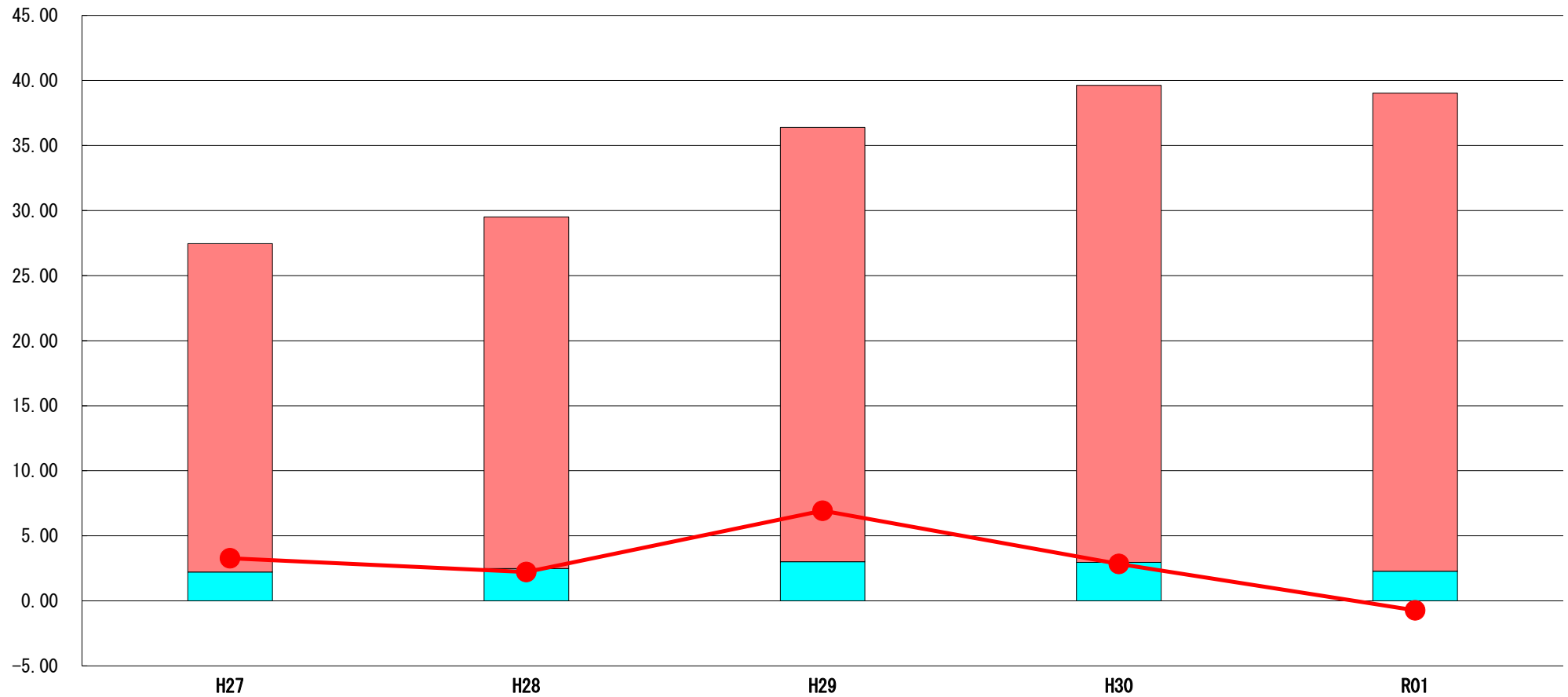


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		25.23	27.03	33.38	36.67	36.75
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:cyan; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		2.22	2.48	3.01	2.96	2.28
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		3.27	2.22	6.93	2.84	▲ 0.73

**分析欄**

財政調整基金残高は取り崩しもなく、前年と同額となり同水準となっている。実質収支額が2,400万円減ったことにより標準財政規模比は0.7%の減となった。

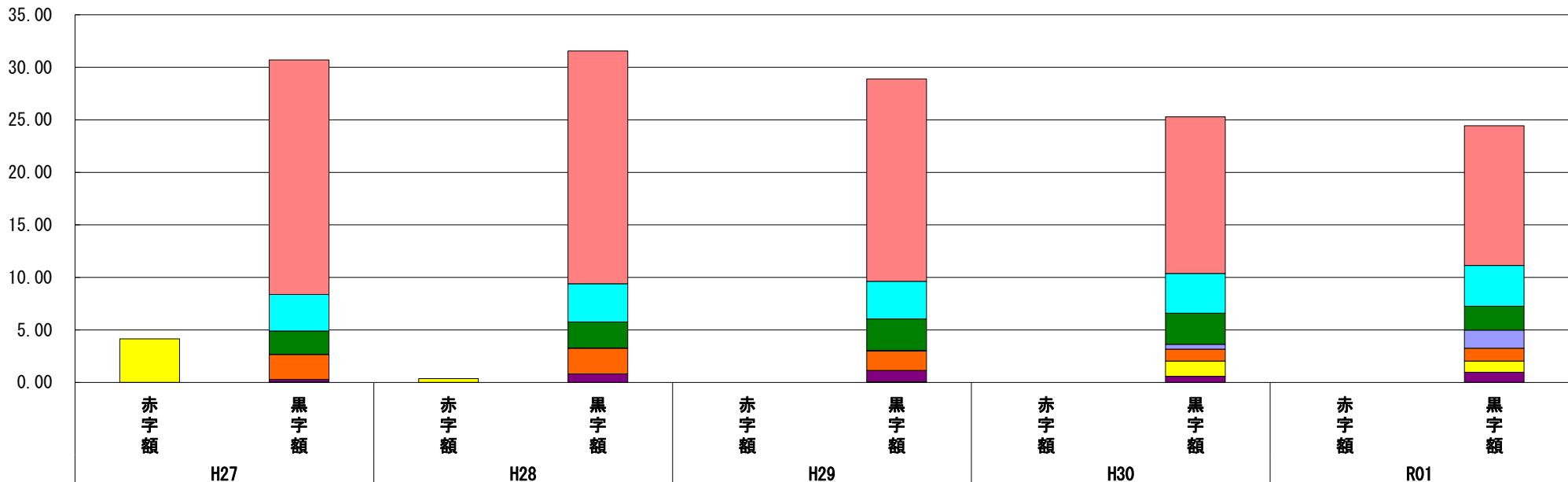
決算剰余金を公共施設整備基金、ふるさと創生基金へ1億6,100万円積み立てしたため、実質単年度収支については赤字となった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		22.34	22.16	19.28	14.92	13.30
水道事業会計		3.47	3.64	3.58	3.78	3.88
一般会計		2.22	2.47	3.00	2.96	2.27
浄化槽設置管理事業特別会計		0.01	0.04	0.06	0.46	1.73
一般旅客自動車運送事業会計		2.38	2.44	1.83	1.14	1.22
国民健康保険特別会計		▲ 4.15	▲ 0.37	0.00	1.45	1.06
介護保険特別会計		0.25	0.81	1.08	0.58	0.97
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.00	0.07	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

全事業において赤字はないが、国民健康保険特別会計、公営企業会計（病院、水道、一般旅客自動車運送）は赤字が続いているため、一般会計からの操出により赤字にならないようにしている現状。経営改善に取り組んでいるが、いずれも一般会計からの操出金に依存性が高く、今後、一般会計の財政をも圧迫していくことが懸念されるため、料金改定も含めた自主財源の確保、経費節減に努めることとしている。

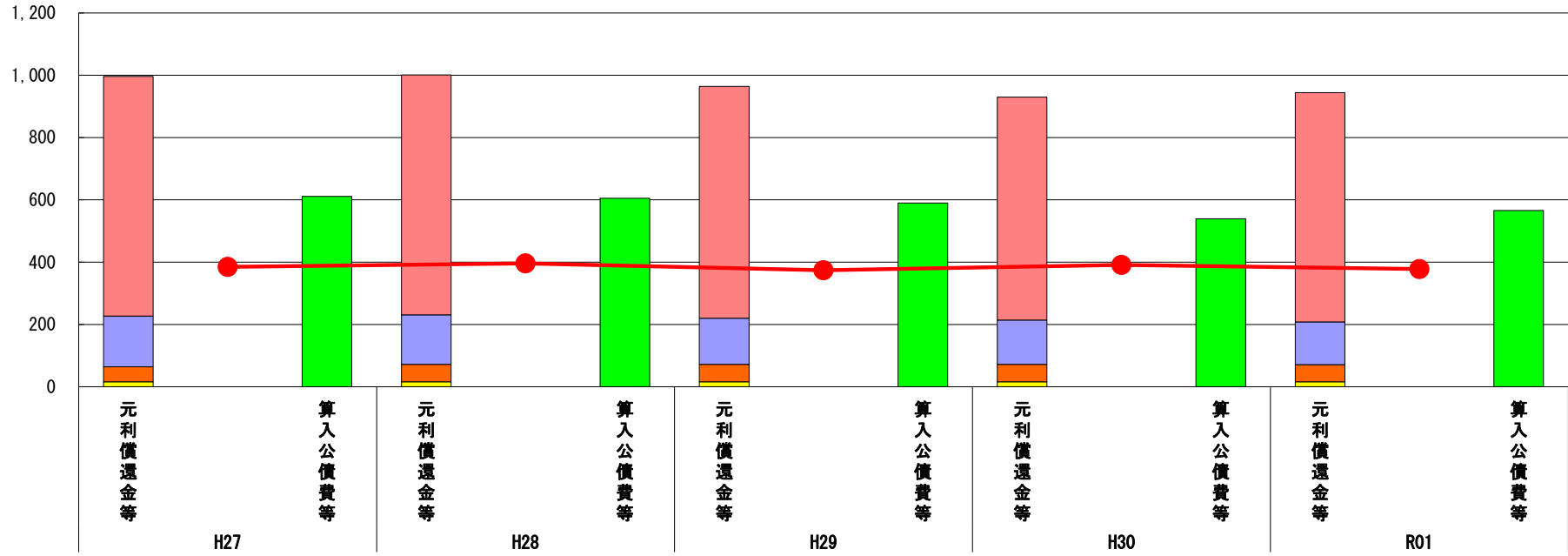
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		769	770	744	716	736
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		163	159	148	142	137
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	56	56	56	55
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	16	16	16
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		611	605	590	539	566
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		385	396	374	391	378

#### 分析欄

元利償還金については消防防災無線デジタル化に事業に係る地方債償還が始まったことにより2,000万円の増額となったが、実質公債費比率の分子としては10,000万円の減額となった。  
地方債残高は一般会計、企業会計ともに減少傾向となっている。  
今後も新規発行債の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

満期一括償還のための積立はない。

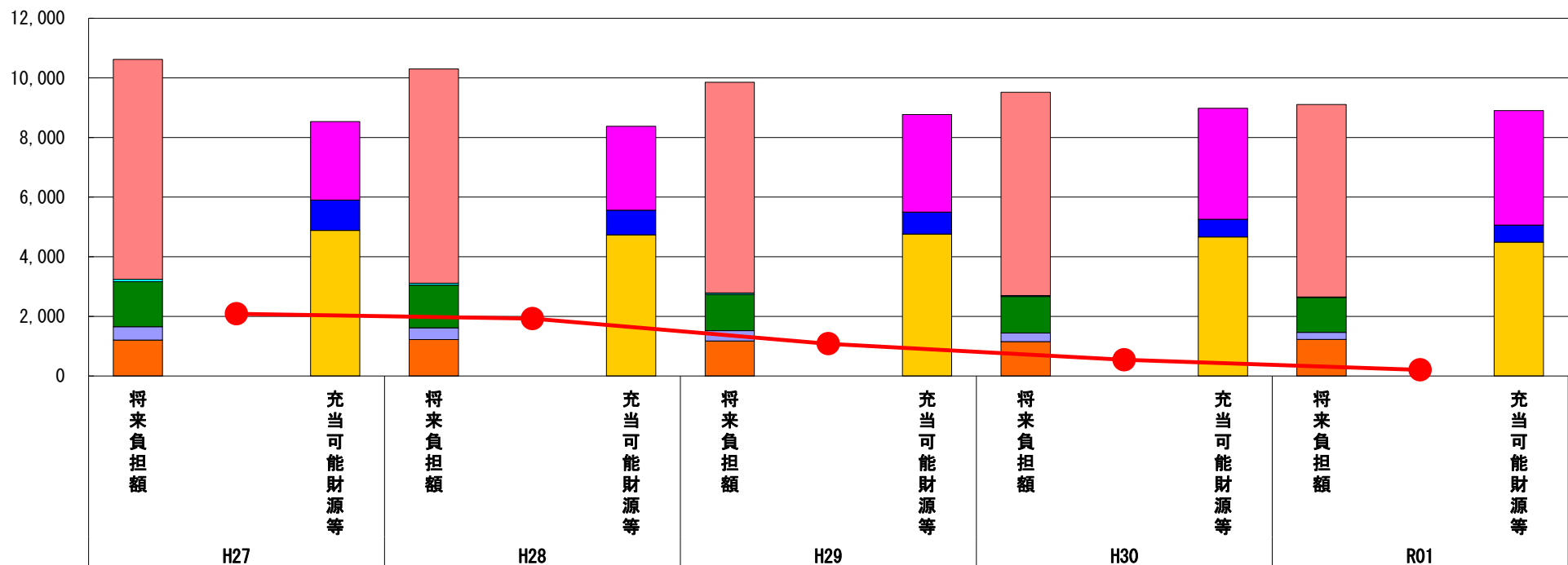
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,376	7,185	7,065	6,822	6,454
	債務負担行為に基づく支出予定額		80	64	48	32	16
	公営企業債等繰入見込額		1,511	1,435	1,219	1,221	1,171
	組合等負担等見込額		449	396	343	289	237
	退職手当負担見込額		1,204	1,220	1,176	1,155	1,228
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,633	2,812	3,270	3,723
充当可能特定歳入			1,022	828	737	592	570
基準財政需要額算入見込額			4,881	4,735	4,762	4,664	4,490
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,085	1,924	1,082	541	205

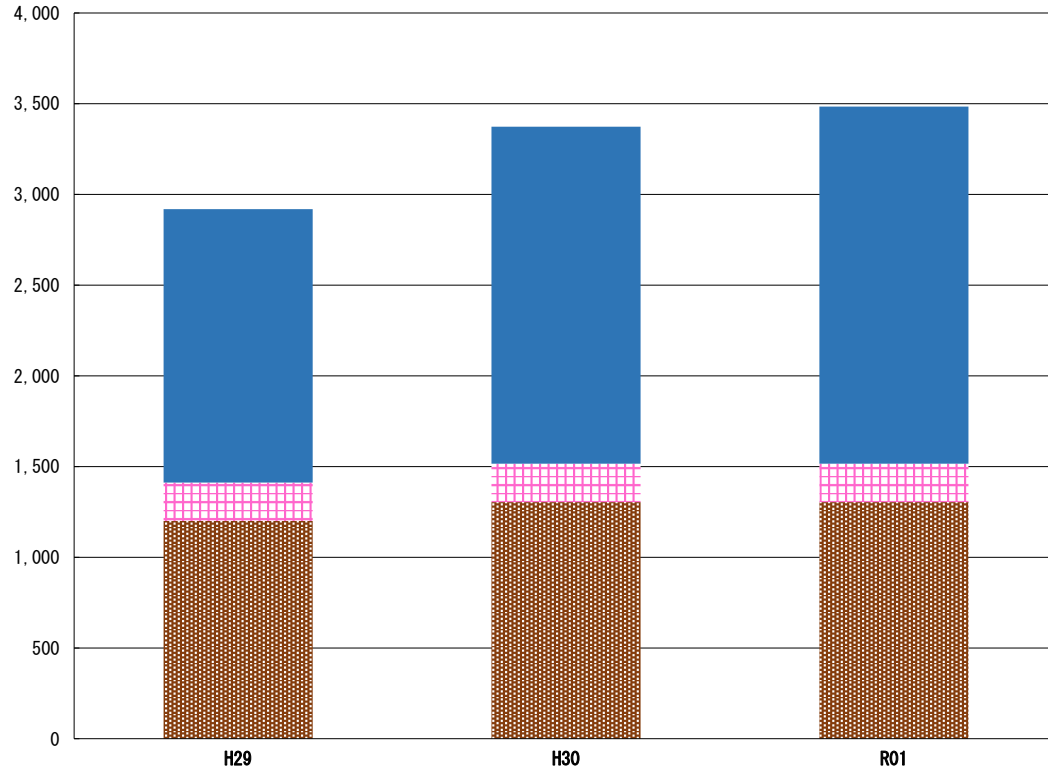
## 分析欄

将来負担比率の分子としては、地方債現在高が3億6,800万円(5.4%)減となり、分子全体としては3億3,600万円(62.2%)減となり、将来負担比率は10.9%改善し6.6%となった。  
 今後も新規発行債を抑制し、将来を見据えた財政の健全化を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,200	1,304	1,304
減債基金		212	212	212
その他特定目的基金		1,507	1,857	1,968
公共施設整備基金		500	700	761
ふるさと創生基金		281	381	431
産業振興基金		250	300	300
社会福祉推進基金		283	283	283
人材育成基金		172	172	172
基金残高合計		2,918	3,372	3,483

令和元年度

東京都八丈町

## 基金全体

(増減理由)

ふるさと創生基金を5,000万円取り崩したが、最終的にふるさと納税により1億円積立てし、公共施設整備基金へ6,100万円積立てたことにより、全体としては1億1,100万円の増となった。

(今後の方針)

次年度より、焼却場建設や防災行政無線のデジタル化と大規模事業に着手するため、今後は公共施設整備基金と財政調整基金を中心に大きく取り崩すことになるが、地方債とのバランスを取りながら取崩しを抑えるよう努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

今年度においては、取り崩しも積立もなく前年度末と同額の基金残高となった。

(今後の方針)

大規模事業により、大きく取り崩す見込みだが、近年豪雨や台風による災害が多くなっているため、災害への備え等のためにも、大規模事業終了時に基金残高5億円程度を目途に取り崩していくよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

平成18年度以降増減なし。

(今後の方針)

短期的には取り崩し予定はないが、長期的には取り崩す場面を想定し積立しておくこととしている。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備のため。  
 産業振興基金：産業の振興の経費に充てるため。  
 ふるさと創生基金：自ら考え、自ら行う地域づくりのため。  
 人材育成基金：材を育成するための事業に要する経費に充てるため。  
 社会福祉推進基金：社会福祉の推進の経費に充てるため。  
 教育振興基金：小中学校の教育環境整備の経費に充てるため。  
 町立図書館基金：図書館の蔵書整備のため。

(増減理由)

公共施設整備基金：新焼却場建設事業の財源とするため、積立てたことにより増加。  
 ふるさと創生基金：ふるさと納税による寄付金を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

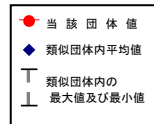
公共施設整備基金：令和6年度供用開始予定の新焼却場建設事業のため、急激に減少見込み。  
 ふるさと創生基金：地域づくり事業の財源とするため、計画的に取り崩していくため減少見込み。  
 産業振興基金：農業、漁業、観光業、商工業へ充当予定だが、事業の剰余金等は可能な限り繰戻し、現水準維持できるよう努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

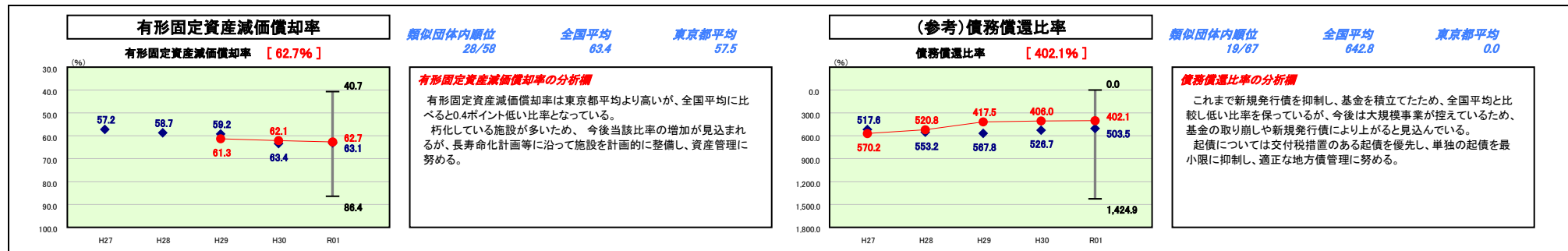
令和元年度

東京都八丈町

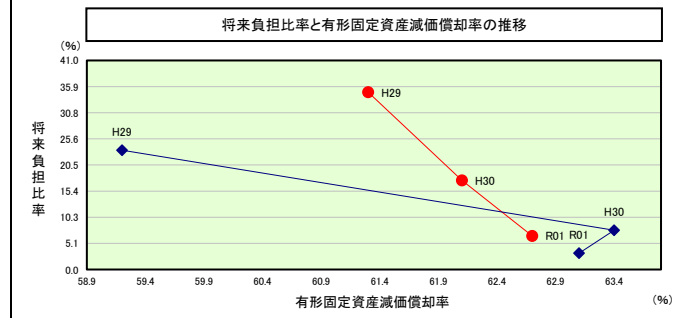
人口	7,326人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,218人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.23km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	7,553,626千円	将来負担比率	6.6%
歳出総額	7,377,841千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	80,850千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,548,440千円		
地方債現在高	6,453,534千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



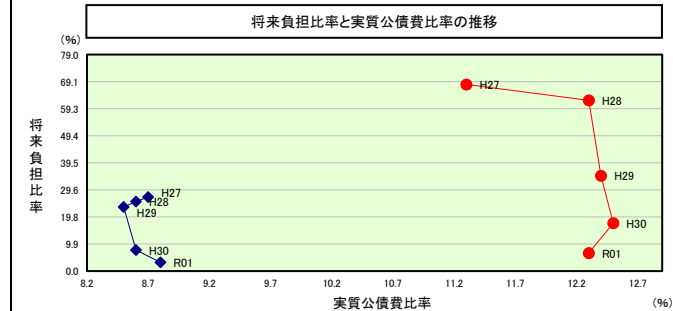
### 分析欄

将来負担比率においては、新規発行債の抑制、基金の積立により平成29年度より28.2ポイント改善したものの、将来負担比率は類似団体より高い比率となっている。一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い比率となっているが、老朽化している施設を多く抱えているため、施設改修等の費用は増加傾向にあるため公共施設等管理計画に基づき計画的な改修、更新を行い健全な財政運営を図る。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率			34.8	17.5	6.6
	有形固定資産減価償却率			61.3	62.1	62.7
類似団体内平均値	将来負担比率			23.4	7.7	3.2
	有形固定資産減価償却率			59.2	63.4	63.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率は平成27年度と比較し、地方債現在高△12.5%(△9億2,300万円減)、公営企業債等繰入見込額△22.5%(△3億4,000万円)減少し、分母となる充当可能基金が45.8%(12億700万円)増加したことで大きく改善したが、実質公債費比率においては新庁舎建設事業債、汚泥再生処理センター建設事業債などの償還が始まったこともあり、平成30年度までは増加傾向となっていた。新規発行債を抑制したことで、実質公債費比率は少しずつ低下する見込み。

今後、ごみ焼却施設の建て替えや防災行政無線のデジタル化などの大規模事業が計画されているため、基金の取り崩しや新規発行債が見込まれ、再び上昇していくことが考えられるが、最小限に抑制することで財政の健全化に努める。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	68.1	62.3	34.8	17.5	6.6
	実質公債費比率	11.3	12.3	12.4	12.5	12.3
類似団体内平均値	将来負担比率	27.0	25.4	23.4	7.7	3.2
	実質公債費比率	8.7	8.6	8.5	8.6	8.8



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

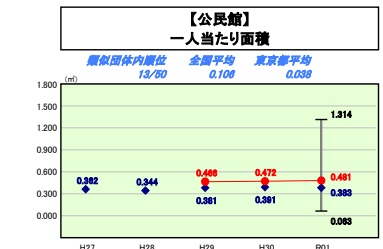
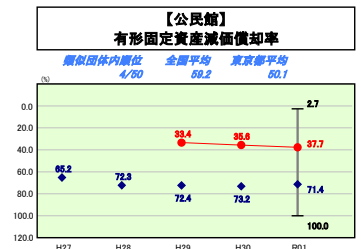
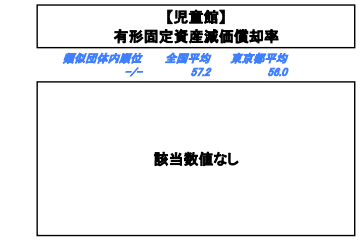
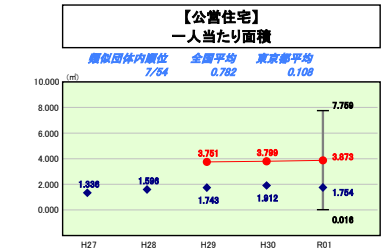
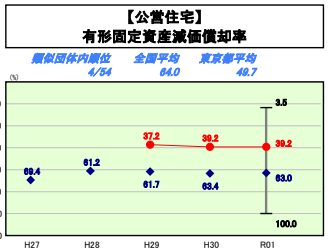
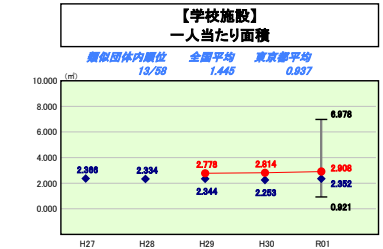
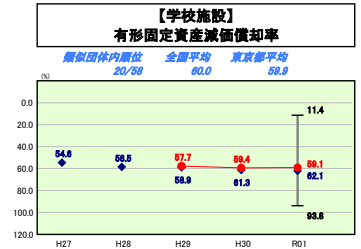
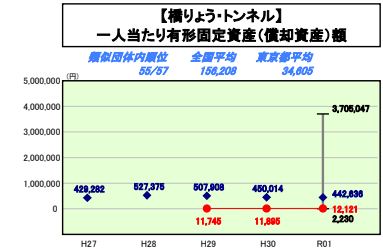
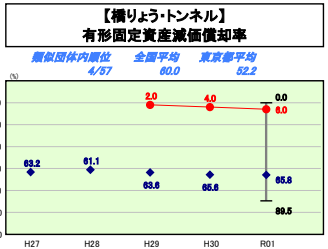
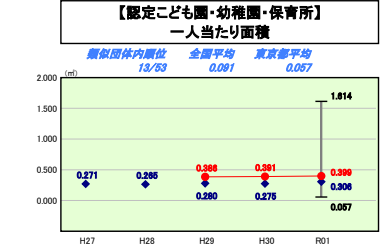
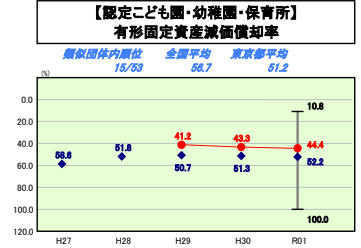
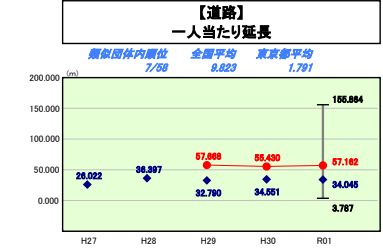
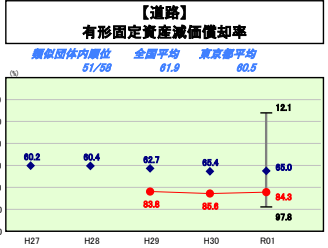
令和元年度

東京都八丈町

人口	7,598人(02.11調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,218人(02.11調査)	道新実赤字比率	-%
面積	72.23k㎡	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	7,563,628千円	将来負担比率	6.6%
歳出総額	7,377,841千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	80,850千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,546,440千円		
地方債現在高	6,463,534千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 道路を除くすべての施設において、有形固定資産減価償却率は全国平均及び東京都平均を下回っている。道路については住民一人当たりの延長も長くなっており、町道改修も順次進めているが主要道路を先行して行っているため、老朽化している道路も多い状況となっている。人口が減少が進んでいるため、各施設において、住民一人当たりの延長や面積は増加していることが予想されるが、地理的な要因もあり、施設の廃止や集約化、複合化は難しいため、現在所有している施設を計画的に改修し、適正に管理することで長寿命化し住民サービスに努める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

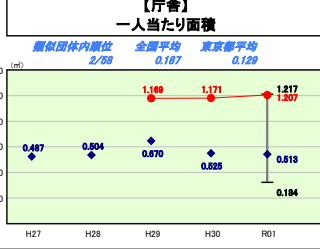
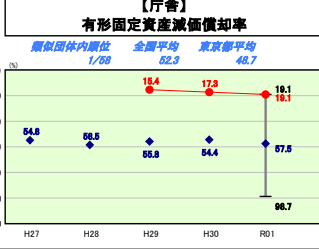
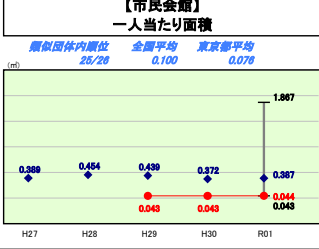
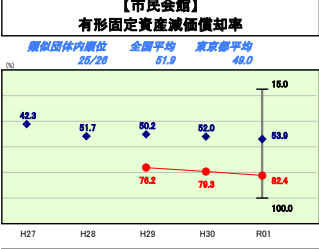
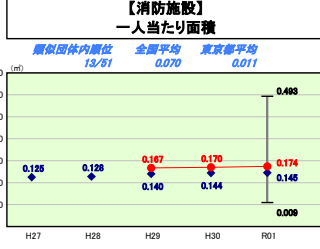
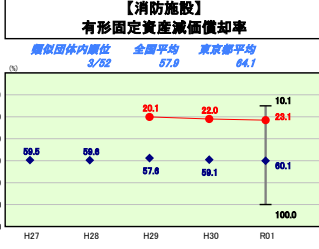
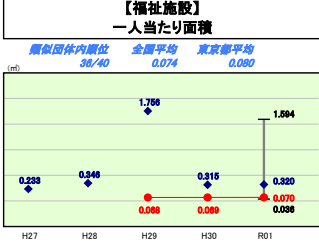
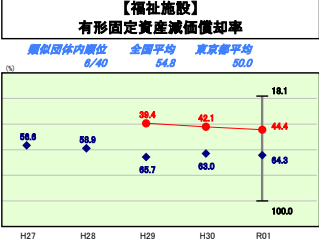
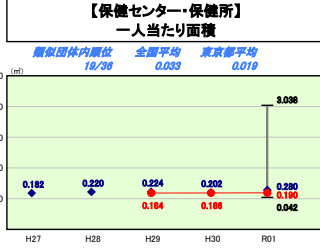
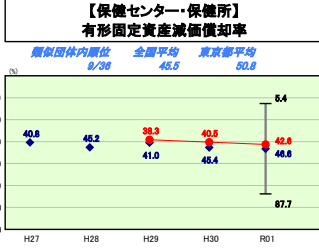
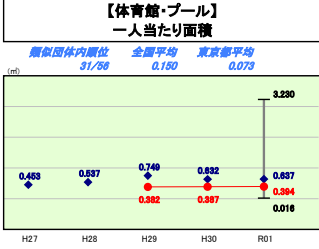
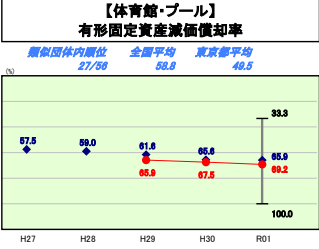
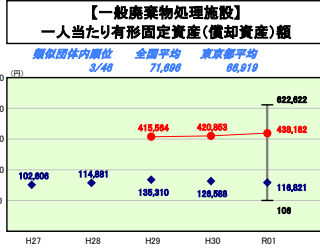
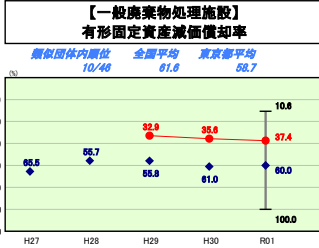
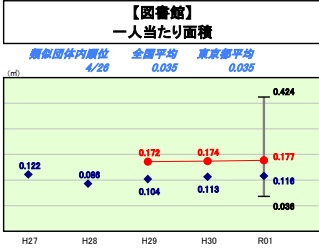
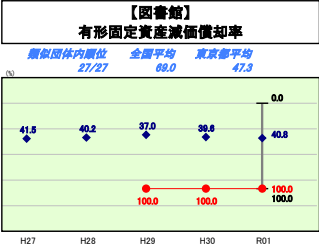
令和元年度

東京都八丈町

人口	7,598人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	7,218人(02.1.1現在)	運前実赤字比率	-%
面積	72.23k㎡	実収公費比率	12.3%
歳入総額	7,563,626千円	将来負担比率	6.6%
歳出総額	7,377,841千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収収支	80,860千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,546,440千円		
地方債現在高	6,463,634千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 殆どの施設において類似団体や全国平均、東京都平均を下回っているが、庁舎においては平成25年度完成したため、突出して低い比率となっている。また、一般廃棄物処理施設については島内になかった汚泥再生処理センターが平成23年度に完成。今後、ごみ焼却場の建替え計画もあるため、さらに有形固定資産減価償却率は低くなる見通し。  
 体育館・プールは学校の統合後の体育館を残し、屋内運動場として活用しているため高い比率となっている。屋内運動場については老朽化もあり施設利用者数も踏まえ今後の在り方を検討していく。また、市民会館についても同様に今後の在り方について検討をすすめる。